

# 第 47 回「山形県内企業の景気動向調査」 確報

(平成 28 年 5 月調査)

## ～業況は足踏み状態～

### 【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲9.6（前回調査比 3.5 ポイント上昇）と 4 期ぶりに若干改善した。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「売上高」「人員・人手」「資金繰り」が改善となったが、一方で「営業利益」が悪化しており、**総じて業況は足踏み状態**となっている。
- **業種別**に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、建設業が▲25.2（前回調査比 0.3 ポイント上昇）、製造業が 0.0（前回調査比 10.7 ポイント上昇）、卸・小売業が▲23.0（前回調査比 3.6 ポイント下落）、サービス業が 8.5（前回調査比 5.5 ポイント上昇）と、卸・小売業で悪化となったものの、建設業でほぼ横ばい、製造業とサービス業で改善となっている。
- **地域別**に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、村山南部が▲7.8（前回調査比 1.5 ポイント下落）、村山北部が▲5.1（前回調査比 1.6 ポイント下落）、最上が▲13.6（前回調査比 19.8 ポイント上昇）、置賜が▲22.9（前回調査比 12.2 ポイント下落）、庄内田川が▲13.7（前回調査比 11.0 ポイント上昇）、庄内飽海が 0.0（前回調査比 9.5 ポイント上昇）と、**村山南部と村山北部でほぼ横ばい**となり、**最上、庄内田川および庄内飽海で改善、置賜で悪化**となった。
- **先行き見通し**は「自社の業況DI値」が▲14.0（今回調査比 4.4 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

### 【特別調査】

- **夏季ボーナス**について尋ねたところ、全業種でみると、「支給する」と回答した企業の割合は 56.8% と前年（50.9%）に比べ、5.9 ポイント上昇した。
- **春季以降の賃金改定動向**を尋ねたところ、賃上げを実施する企業の割合（「ベア・定昇とも実施」+「ベアのみ実施」+「定昇のみ実施」）は、全業種で 43.2% と前年（46.6%）に比べ、3.4 ポイント低下した。

平成 28 年 6 月

株式会社 フィデア総合研究所

# 目次

I.	県内企業の業況	1
1.	概況	1
2.	業種別の動向	2
(1)	業種別の概況	2
(2)	業種別 D I 値の動向	3
①	建設業	3
②	製造業	5
③	卸・小売業	7
④	サービス業	9
3.	地域別の動向	11
(1)	地域別の概況	11
(2)	地域別 D I 値の動向	12
①	村山南部	12
②	村山北部	13
③	最上	14
④	置賜	15
⑤	庄内田川	16
⑥	庄内飽海	17
II.	景気の天気予報図	18
III.	特別調査	19
1.	夏季ボーナスについて	19
(1)	支給予定動向	19
(2)	支給予定額	21
2.	春季以降の賃金改定動向について	23
<参考資料 I : 地域別・業種別回答率>		24
<参考資料 II : 調査の概要>		24

## I. 県内企業の業況

### 1. 概況

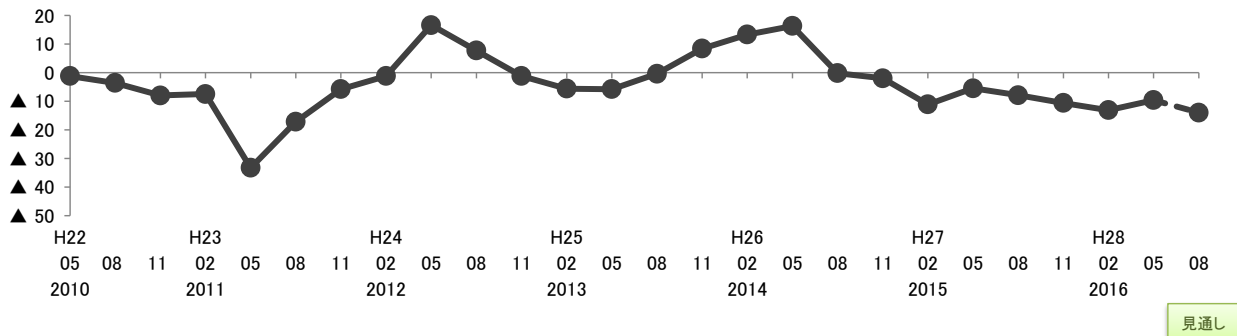
#### 現況判断：業況は足踏み状態

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲9.6（前回調査比3.5ポイント上昇）と4期ぶりに若干改善した。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「売上高」「人員・人手」「資金繰り」が改善となったが、一方で「営業利益」が悪化しており、総じて業況は足踏み状態となっている。

#### 来期の見通し：悪化が見込まれる

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲14.0（今回調査比4.4ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表 1 全業種「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

山形県 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 27.05 (n=442)	▲ 5.5	(5.6)	▲ 15.4	▲ 7.2	▲ 4.5	13.8	▲ 7.1
H 27.08 (n=435)	▲ 7.9	(▲ 2.4)	▲ 15.1	▲ 7.9	▲ 10.9	17.9	▲ 6.2
H 27.11 (n=440)	▲ 10.6	(▲ 2.7)	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 11.8	16.8	▲ 8.8
H 28.02 (n=428)	▲ 13.1	(▲ 2.5)	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 6.3	14.0	▲ 9.4
H 28.05 (n=451)	▲ 9.6	(3.5)	▲ 19.9	▲ 10.4	▲ 9.1	15.8	▲ 7.1
前回調査比	-	-	-	(3.2)	(▲ 2.8)	(1.8)	(2.3)
先行き見通し	▲ 14.0	-	-	▲ 12.9	▲ 17.5	21.0	▲ 18.0
今回調査比	(▲ 4.4)	-	-	(▲ 2.5)	(▲ 8.4)	(5.2)	(▲ 10.9)

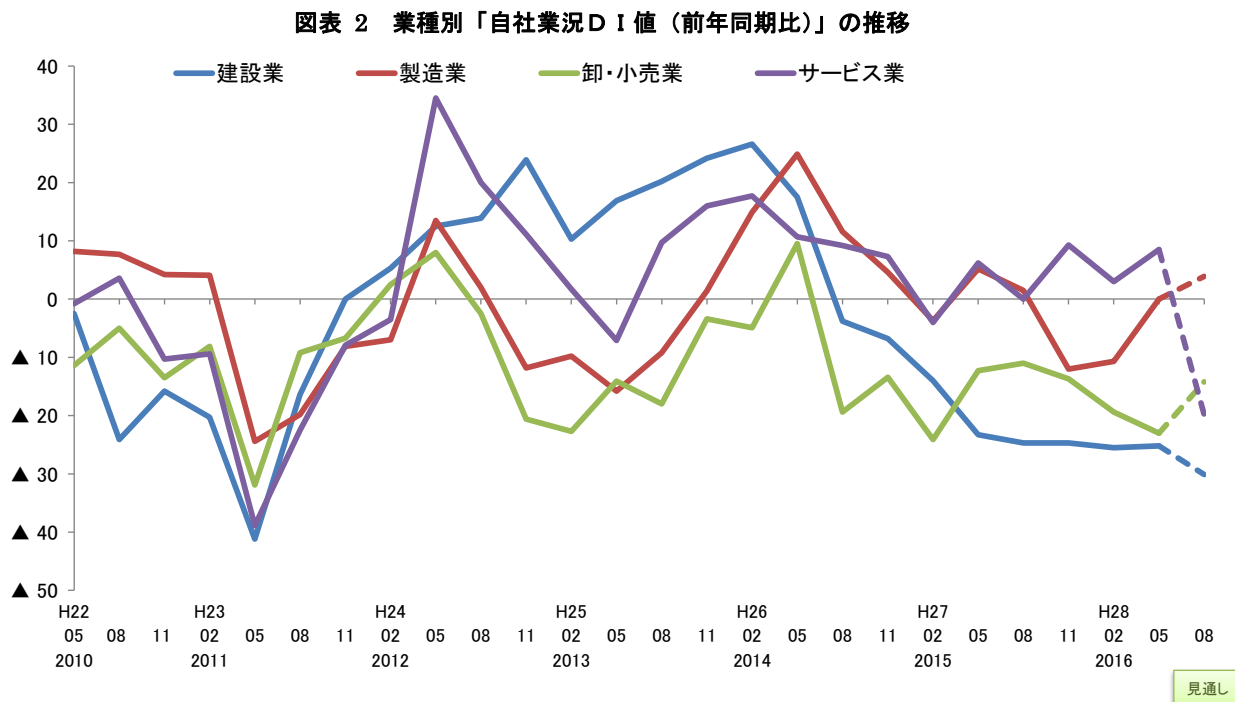
※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

## 2. 業種別の動向

### (1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、建設業が▲25.2（前回調査比 0.3 ポイント上昇）、製造業が 0.0（前回調査比 10.7 ポイント上昇）、卸・小売業が▲23.0（前回調査比 3.6 ポイント下落）、サービス業が 8.5（前回調査比 5.5 ポイント上昇）と、卸・小売業で悪化となったものの、建設業でほぼ横ばい、製造業とサービス業で改善となっている。

業況の先行き見通しは、製造業と卸・小売業で改善が見込まれるものの、建設業とサービス業で悪化の見込みとなっている。



前年同期比の自社業況 D I 値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27. 05 (n=442)	▲ 5.5	▲ 23.3	5.2	▲ 12.3	6.2
H 27. 08 (n=435)	▲ 7.9	▲ 24.7	1.5	▲ 11.0	0.0
H 27. 11 (n=440)	▲ 10.6	▲ 24.7	▲ 12.0	▲ 13.7	9.3
H 28. 02 (n=428)	▲ 13.1	▲ 25.5	▲ 10.7	▲ 19.4	3.0
<b>H 28. 05 (n=451)</b>	<b>▲ 9.6</b>	<b>▲ 25.2</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 23.0</b>	<b>8.5</b>
前回調査比	(3.5)	(0.3)	(10.7)	(▲ 3.6)	(5.5)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 14.0</b>	<b>▲ 30.1</b>	<b>3.9</b>	<b>▲ 14.2</b>	<b>▲ 19.8</b>
今回調査比	(▲ 4.4)	(▲ 4.9)	(3.9)	(8.8)	(▲ 28.3)

## (2) 業種別 D I 値の動向

### ① 建設業

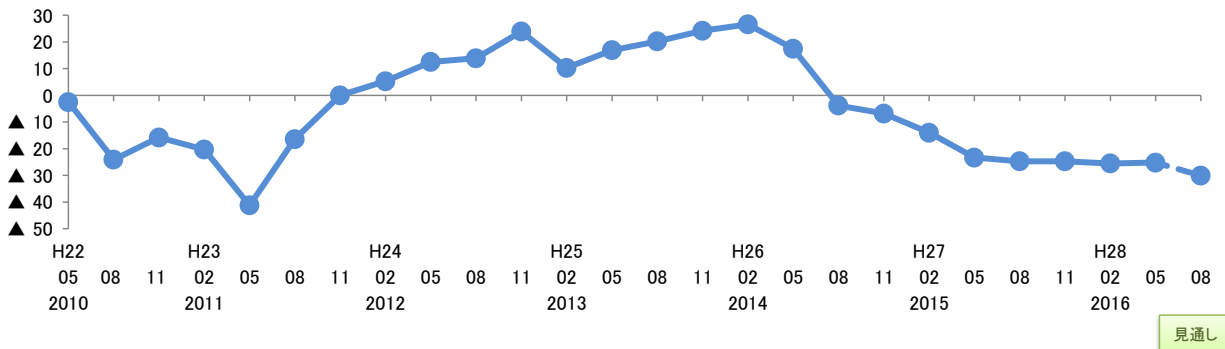
#### 現況判断：ほぼ横ばい

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲25.2（前回調査比 0.3 ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。「各種 D I 値（前年同期比）」をみると、「人員・人手」を除く 4 項目で悪化となり、中でも「営業利益」の悪化幅が大きい。公共工事の減少傾向や、それともなう競争激化などにより、業況が低調に推移しているものと考えられる。

#### 来期の見通し：悪化が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲30.1（今回調査比 4.9 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。公共工事の減少傾向のほか、消費税増税が実施されるかどうかにより、業況に影響がでると考える企業が多く、先行きを注視している状況がうかがえる。

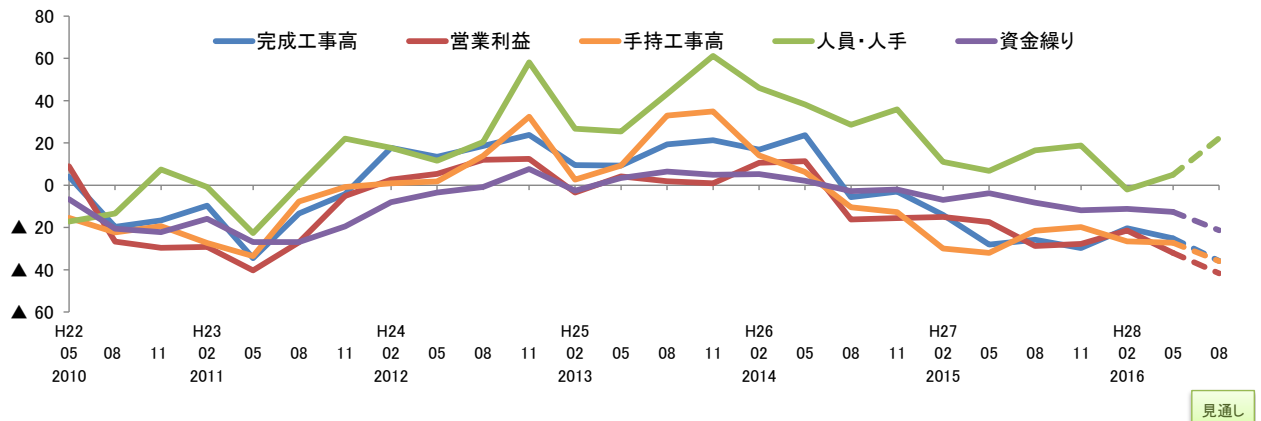
図表 3 建設業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測	今回調査比					
H 27. 05 (n=103)	▲ 23.3	(▲ 9.3)	▲ 27.0	▲ 28.1	▲ 17.4	▲ 32.0	6.8	▲ 3.8
H 27. 08 (n=97)	▲ 24.7	(▲ 1.4)	▲ 40.8	▲ 25.8	▲ 28.8	▲ 21.6	16.5	▲ 8.3
H 27. 11 (n=101)	▲ 24.7	(0.0)	▲ 20.6	▲ 29.7	▲ 27.8	▲ 19.8	18.8	▲ 11.9
H 28. 02 (n=98)	▲ 25.5	(▲ 0.8)	▲ 27.7	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 26.6	▲ 2.0	▲ 11.2
<b>H 28. 05 (n=103)</b>	<b>▲ 25.2</b>	<b>(0.3)</b>	<b>▲ 37.7</b>	<b>▲ 25.2</b>	<b>▲ 32.0</b>	<b>▲ 27.2</b>	<b>4.9</b>	<b>▲ 12.6</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 4.8)	(▲ 10.5)	(▲ 0.6)	(6.9)	(▲ 1.4)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 30.1</b>	-	-	<b>▲ 35.9</b>	<b>▲ 41.7</b>	<b>▲ 36.0</b>	<b>22.3</b>	<b>▲ 21.4</b>
今回調査比	(▲ 4.9)	-	-	(▲ 10.7)	(▲ 9.7)	(▲ 8.8)	(17.4)	(▲ 8.8)

図表 4 建設業「各種DI値（前年同期比）」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 土木公共工事が減少して受注競争が激化している。山形で仕事がないため、仙台、岩手、福島で工事受注している業者が多い。(村山南)
- リフォーム補助等を利用して、リフォーム工事の受注が増加している。(村山北)
- 地元の仕事は減少する一方である。他県での仕事がほとんどであるが、今後、仕事があるかどうかさえわからない。(最上)
- 金利の低下や消費税増税の不透明さ（上げるか、上げないか）で個人住宅新築等の需要がスローダウンしている。業績に直結しているので非常に困っている。(置賜)
- 比較的安定的な受注はあるものの、賃金の上昇により利益の確保が難しい。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 人員の高齢化により、技術者、営業ともに後継者不足。(村山南)
- 発注量の減少による受注減のため、賞与支給額の減少等が見込まれる。(最上)
- 労働者確保のため、外国人の受け入れを検討している。(最上)
- 人員確保が喫緊の課題。本業関係および本業以外でも収益を確保できる事業を模索している。(置賜)
- 公共工事は減少しているので、数少ない工事をめぐって受注競争が続くと考えられる。(庄内田川)
- このたびの震災による災害復旧に予算が充てられるだろうと思われる。(庄内田川)
- 新卒求人で就労実態情報提供制度がはじまり、キャリア形成の優劣が差別化される要素の一つとなる。(庄内飽海)

② 製造業

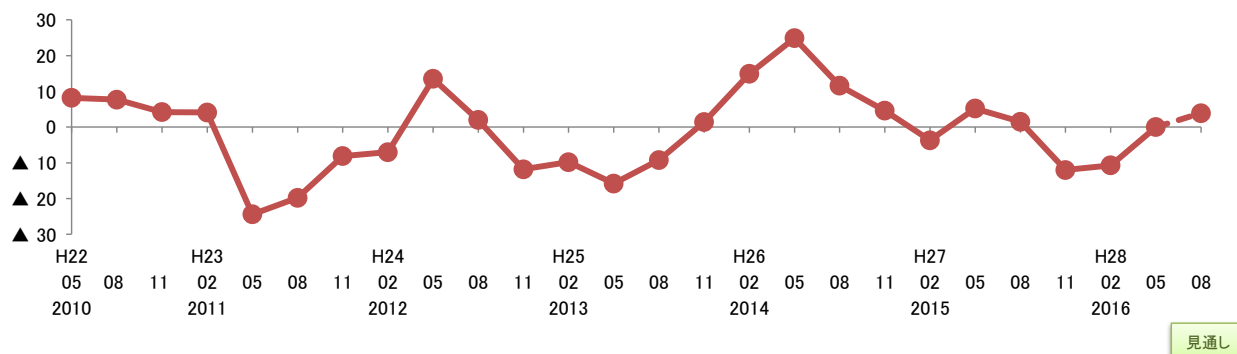
現況判断：大幅に改善

「自社の業況DI値（前年同期比）」は0.0（前回調査比10.7ポイント上昇）と大幅に改善した。「各種DI値（前年同期比）」をみると、6項目すべてで改善となった。「売上高」が4期ぶりの改善、「仕入価格」が4期連続の改善、「在庫状況」はDI値がプラスに転じている。業況改善の要因として、円高傾向により原材料価格が落ち着いたことなどにより、食品関連製造業をはじめとして業況が改善していることなどが考えられる。しかしながら、為替相場の不安定さや中国経済減速の影響などを懸念する状況がうかがえる。

来期の見通し：さらに改善が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が3.9（今回調査比3.9ポイント上昇）とさらに改善の見込みとなっている。

図表 5 製造業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移

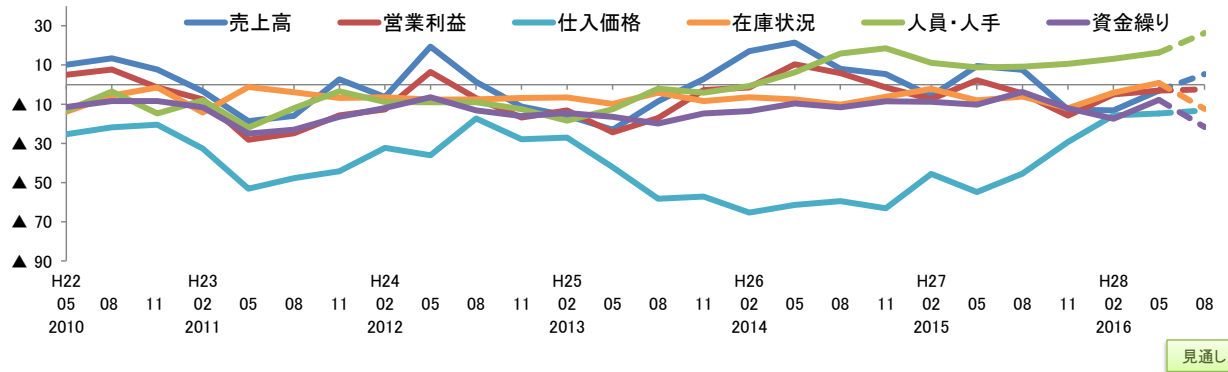


前年同期比の自社業況DI値

製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測	変化						
H 27.05 (n=137)	5.2	(8.9)	▲ 3.7	9.5	2.2	▲ 54.8	▲ 8.0	8.8	▲ 10.2
H 27.08 (n=132)	1.5	(▲ 3.7)	1.4	7.6	▲ 4.5	▲ 45.5	▲ 6.1	9.1	▲ 3.8
H 27.11 (n=133)	▲ 12.0	(▲ 13.5)	1.5	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 29.3	▲ 12.1	10.6	▲ 12.1
H 28.02 (n=121)	▲ 10.7	(1.3)	▲ 2.3	▲ 13.2	▲ 5.0	▲ 15.7	▲ 4.2	13.2	▲ 17.4
H 28.05 (n=129)	0.0	(10.7)	▲ 10.7	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 14.7	0.8	16.3	▲ 7.8
前回調査比	-	-	-	(10.1)	(1.9)	(1.0)	(5.0)	(3.1)	(9.6)
先行き見通し	3.9	-	-	5.4	▲ 2.4	▲ 13.1	▲ 12.4	26.3	▲ 21.7
今回調査比	(3.9)	-	-	(8.5)	(0.7)	(1.6)	(▲ 13.2)	(10.0)	(▲ 13.9)



図表 6 製造業「各種DI値（前年同期比）」の推移



見通し

Q. 今期の業況について

業界の声

- 短納期、受注数量の減少などにより、一週間単位の受注変動が大きく、人員・設備の配置に苦慮している。発注側の意向にそぐわないと失注してしまう。(村山南)
- 親会社の販売網における受注拡大が続いており、売り上げは上昇しているが、人手不足が続いている。(村山北)
- 為替相場が動き過ぎて、仕入れ価格の安定につながらない。(最上)
- 今期は、新規客先が増え、その売り上げが貢献して売り上げ増となった。業界全体としては生産量は停滞している。また、為替相場の影響により輸出のさらなる低迷も危惧される。(置賜)
- 昨年6月より商品の値上げ、得意先の見直し、製造品目の見直しをした効果が出てきている。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- 業界は相変わらず厳しい状況下にあるが、高付加価値商品等の開発を積極的に推進する。市場は、地方で顕著な少子高齢化の中、首都圏への攻勢に努める。(村山北)
- 製造業への求職希望者が少なく、生産能力を確保するための施策が必要。(最上)
- 為替リスク対策として、メガバンク等を利用した包括的な為替予約を検討している。(置賜)
- 中国経済の鈍化が大きな足かせとなって影響している。それに伴い、欧州へのシフトを計画している。(庄内田川)
- オリンピックを控えての首都圏の建築ラッシュにより、仕事量が今後増大する予定である。(庄内田川)
- 新商品の新分野での業務展開も好評で、オンリーワン商品の更なる飛躍が展開できる期と考えている。拡販で増収増益を目指す。(庄内飽海)



### ③ 卸・小売業

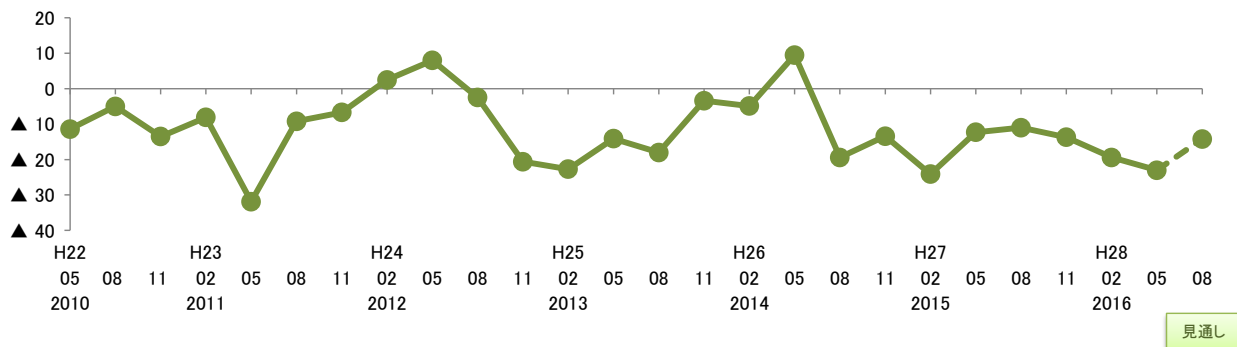
#### 現況判断：3期連続で悪化

「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲23.0（前回調査比3.6ポイント下落）と3期連続で悪化となった。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「在庫状況」と「資金繰り」で改善したものの、その他4項目で悪化となった。この背景として、全般的に景気の回復実感が乏しく、消費が低迷していることや、長期的な高齢化の進展および人口減少が影響している状況がうかがえる。

#### 来期の見通し：持ち直しの見込み

業況の先行き見通しは、▲14.2（今回調査比8.8ポイント上昇）と持ち直す見込みとなっている。

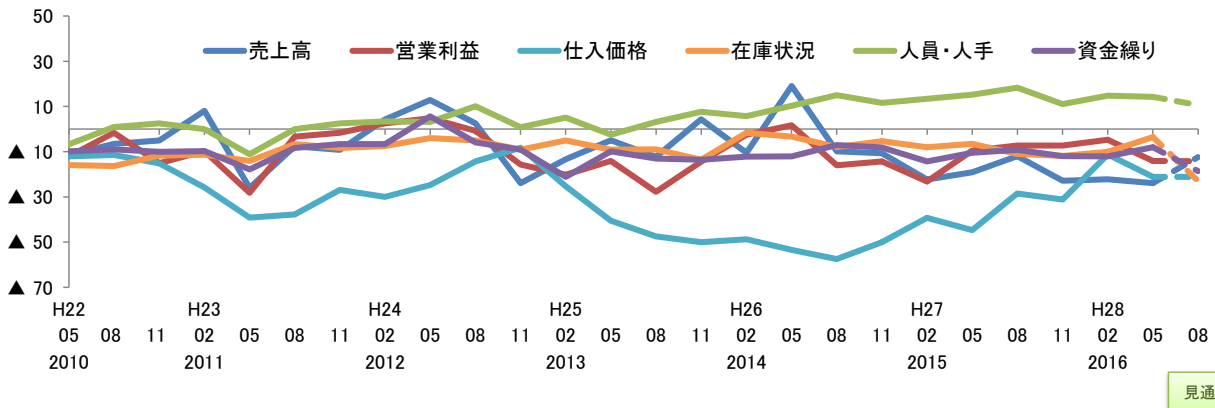
図表 7 卸・小売業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 27.05 (n=105)	▲ 12.3	(11.8)	▲ 24.1	▲ 19.1	▲ 9.5	▲ 44.7	▲ 6.6	15.2	▲ 10.5
H 27.08 (n=109)	▲ 11.0	(1.3)	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 7.3	▲ 28.5	▲ 11.0	18.3	▲ 9.2
H 27.11 (n=109)	▲ 13.7	(▲ 2.7)	▲ 9.2	▲ 22.9	▲ 7.3	▲ 31.2	▲ 11.9	11.0	▲ 12.0
H 28.02 (n=108)	▲ 19.4	(▲ 5.7)	▲ 16.5	▲ 22.2	▲ 4.7	▲ 11.2	▲ 10.1	14.8	▲ 12.1
<b>H 28.05 (n=113)</b>	<b>▲ 23.0</b>	<b>(▲ 3.6)</b>	<b>▲ 24.1</b>	<b>▲ 23.9</b>	<b>▲ 14.1</b>	<b>▲ 21.2</b>	<b>▲ 3.6</b>	<b>14.2</b>	<b>▲ 8.0</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 1.7)	(▲ 9.4)	(▲ 10.0)	(6.5)	(▲ 0.6)	(4.1)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 14.2</b>	-	-	<b>▲ 12.4</b>	<b>▲ 14.2</b>	<b>▲ 21.2</b>	<b>▲ 23.0</b>	<b>10.6</b>	<b>▲ 18.6</b>
今回調査比	(8.8)	-	-	(11.5)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 19.4)	(▲ 3.6)	(▲ 10.6)

図表 8 卸・小売業「各種DI値（前年同期比）」の推移



### Q. 今期の業況について

### 業界の声

- 顧客からの受注量が減少傾向にある。また、インターネット通販の利用が活発になり、日々の売り上げ減少に歯止めがかかりにくい状態である。(村山南)
- 原油価格が低迷したままで、本来なら需要が増大するはずだが、省力化や燃料転換などで減少している。(置賜)
- 物価は上昇しているが、地方では賃金が上がっていないので、消費者の購買意欲が下がってきているのをひしひしと感じる。また、高齢者が多くなり、地方販売店として消費人口減も感じる。(置賜)
- 地域の長期的な人口減少による供給先の店舗減少で、販売額に影響が出ている。(庄内田川)
- 仕入れ価格の変動が毎年激しく、販売単価に転嫁していくことが非常に難しいため、安定した利益を確保できない状況である。価格を上げると顧客が減少するので、価格改正に踏み切るタイミングが見つからない。(庄内飽海)

### Q. 来期の見通しや対策について

- 余剰人員の関連会社への出向による人件費の圧縮等、経費の削減を図るとともに、少ない人数で効率的な運用ができるように、有期雇用人員の正社員化を実施する。(村山南)
- 官公庁の入札や見積もりの価格下落が激しいため、それ自体に力を入れず、民間企業や個人ユーザーに価値のある商品やサービスを提供し、適正な利益を追求する方向に転換している。(村山南)
- 消費税増税の実施如何により大きく変わる。(村山北)
- 金融機関の対応がゆるくなって、借入れが楽になったが、今後の返済が心配である。(最上)
- 燃料販売において、冬の需要期が終わるので、来期は売上高、営業利益とも減少になると思う。(庄内田川)
- 景気が良くなるプラス要因がなく、前年同期の維持ができれば良い方だと思う。来期は設備投資の予定があり、前年より営業利益は減少の予定。(庄内飽海)

## ④ サービス業

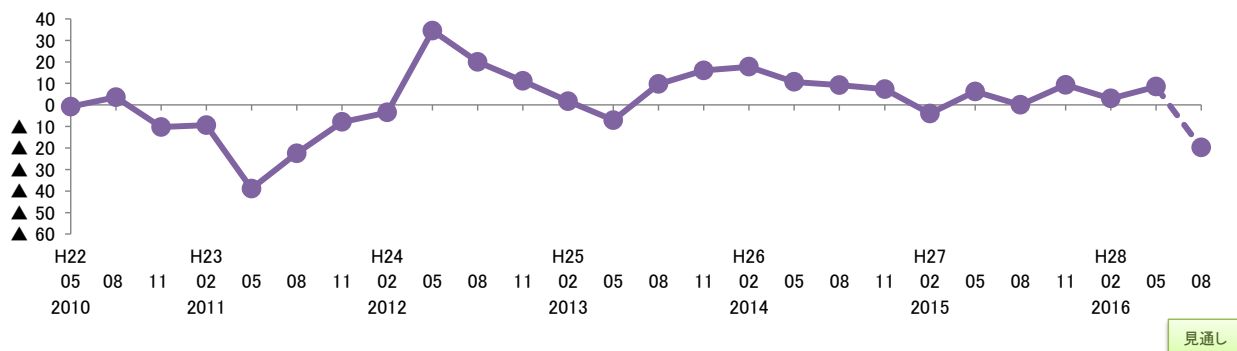
### 現況判断：足踏み状態

「自社の業況DI値（前年同期比）」は8.5（前回調査比5.5ポイント上昇）と、足踏み状態となっている。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「売上高」「営業利益」で改善となっている。旅館・ホテル業や不動産業などで業況改善の状況がみられるものの、総じて需要の低迷による停滞感がうかがえる。

### 来期の見通し：悪化が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲19.8（今回調査比28.3ポイント下落）と大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じる見込みとなっている。

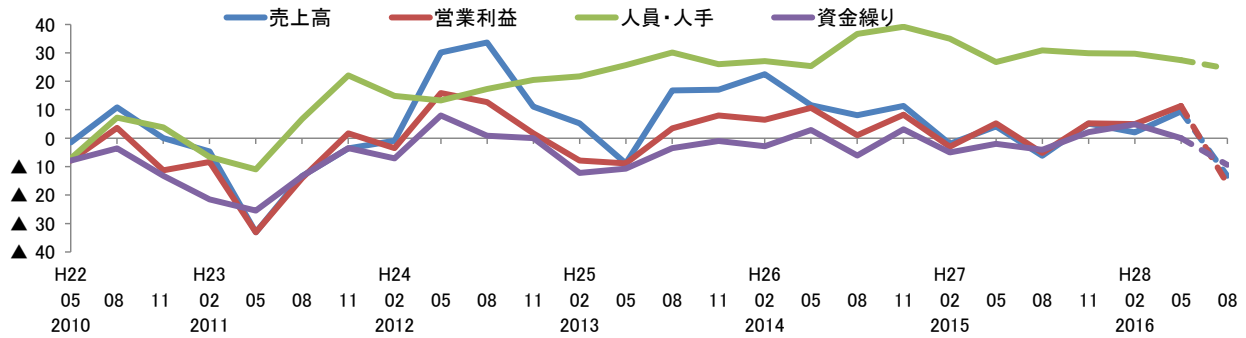
図表 9 サービス業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 27.05 (n=97)	6.2	(10.2)	▲ 10.0	4.1	5.2	26.8	▲ 2.0
H 27.08 (n=97)	0.0	(▲ 6.2)	▲ 12.3	▲ 6.2	▲ 5.2	30.9	▲ 4.1
H 27.11 (n=97)	9.3	(9.3)	▲ 4.1	5.1	5.2	29.9	2.1
H 28.02 (n=101)	3.0	(▲ 6.3)	▲ 4.1	2.0	5.0	29.7	4.9
<b>H 28.05 (n=106)</b>	<b>8.5</b>	<b>(5.5)</b>	<b>▲ 4.1</b>	<b>9.4</b>	<b>11.3</b>	<b>27.4</b>	<b>0.0</b>
前回調査比	-	-	-	(7.4)	(6.3)	(▲ 2.3)	(▲ 4.9)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 19.8</b>	-	-	<b>▲ 13.2</b>	<b>▲ 16.0</b>	<b>24.5</b>	<b>▲ 9.4</b>
今回調査比	(▲ 28.3)	-	-	(▲ 22.6)	(▲ 27.3)	(▲ 2.9)	(▲ 9.4)

図表 10 サービス業「各種DI値（前年同期比）」の推移



見通し

Q. 今期の業況について

業界の声

- 行政による支援策「山形日和。」旅行券第2弾の効果が顕著に見られた。(村山南)
- 建設資材の運送は増加傾向にある。食料品や消費財の運送は増加していない。燃料価格の低下が貢献しているが、人件費が増加する一方で、コストアップ要因である。(村山南)
- 大変厳しい状況であり、原発の影響が続いている。(置賜)
- 今のところ、動向的には良いのではないかと。ただ、消費税増税の出方次第の感がある。(庄内田川)
- 市内の生活用品工場がさらに拡張し、直接・間接の業務拡大・雇用拡大となっており、当社にも恩恵があった。(庄内飽海)
- 悪いニュースが多すぎて不安感が先に立ち、景気の回復に悪影響を与えている。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 景気回復感が実感できず、慎重な事業運営が続いており、売り上げ拡大は期待できない。(村山南)
- 熊本地震の影響による観光需要の冷え込みを危惧している。業界では原油安に伴い当面は堅調に推移かと思われる。(村山北)
- 公共工事の減少から、業界間でより一層の競争が激化するとともに、利幅の減少が予測される。売り上げ確保も厳しい中、利益確保に向けたコスト削減を図る必要が出てくるとと思われる。(村山北)
- インターネットでの情報提供を充実させたい。そのために、パンフレット作成やイベント参加に積極的に取り組んでいきたい。(最上)
- 若年社員に多くの資格取得にチャレンジさせて何でも出来る社員を育成している。(庄内飽海)
- 従業員の引き抜きを防止するため、ベースアップ等の待遇面を充実させた。(庄内飽海)

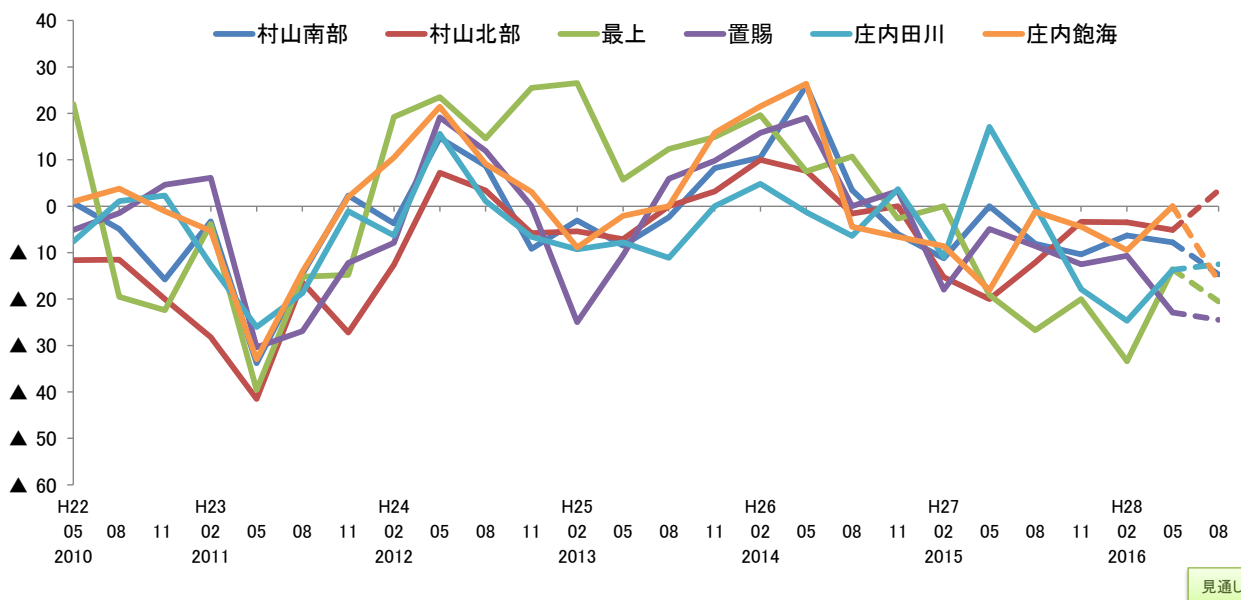
### 3. 地域別の動向

#### (1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、村山南部が▲7.8（前回調査比1.5ポイント下落）、村山北部が▲5.1（前回調査比1.6ポイント下落）、最上が▲13.6（前回調査比19.8ポイント上昇）、置賜が▲22.9（前回調査比12.2ポイント下落）、庄内田川が▲13.7（前回調査比11.0ポイント上昇）、庄内飽海が0.0（前回調査比9.5ポイント上昇）と、村山南部と村山北部でほぼ横ばいとなり、最上、庄内田川および庄内飽海で改善、置賜で悪化となった。

業況の先行き見通しをみると、村山北部で改善、置賜と庄内田川でほぼ横ばいの見込みとなっているものの、村山南部、最上、庄内飽海で悪化が見込まれている。

図表 11 地域別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 27.05 (n=442)	▲ 5.5	0.0	▲ 20.0	▲ 19.1	▲ 4.9	17.1	▲ 18.1
H 27.08 (n=435)	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 26.7	▲ 8.6	0.0	▲ 1.2
H 27.11 (n=440)	▲ 10.6	▲ 10.4	▲ 3.4	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 17.9	▲ 4.4
H 28.02 (n=428)	▲ 13.1	▲ 6.3	▲ 3.5	▲ 33.4	▲ 10.7	▲ 24.7	▲ 9.5
<b>H 28.05 (n=451)</b>	<b>▲ 9.6</b>	<b>▲ 7.8</b>	<b>▲ 5.1</b>	<b>▲ 13.6</b>	<b>▲ 22.9</b>	<b>▲ 13.7</b>	<b>0.0</b>
前回調査比	(3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	(19.8)	(▲ 12.2)	(11.0)	(9.5)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 14.0</b>	<b>▲ 14.7</b>	<b>3.4</b>	<b>▲ 20.5</b>	<b>▲ 24.5</b>	<b>▲ 12.5</b>	<b>▲ 16.1</b>
今回調査比	(▲ 4.4)	(▲ 6.9)	(8.5)	(▲ 6.9)	(▲ 1.6)	(1.2)	(▲ 16.1)

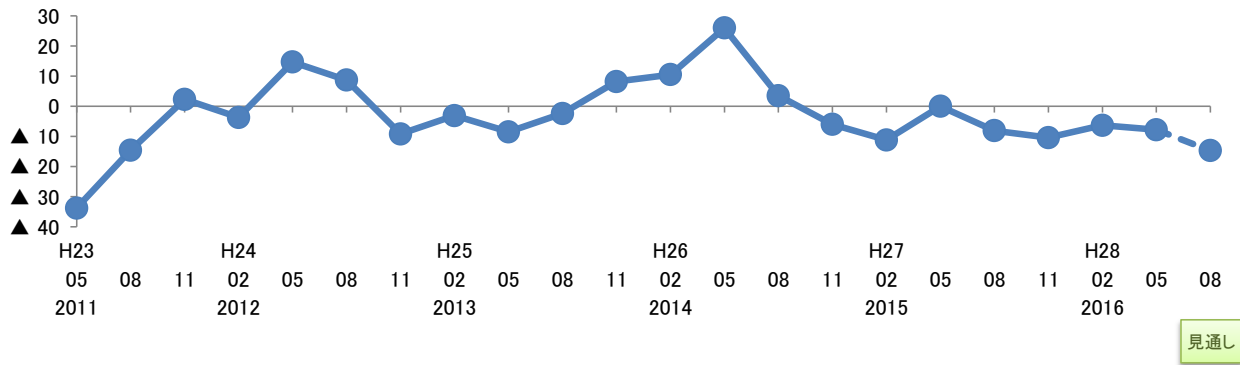
(2) 地域別 D I 値の動向

① 村山南部

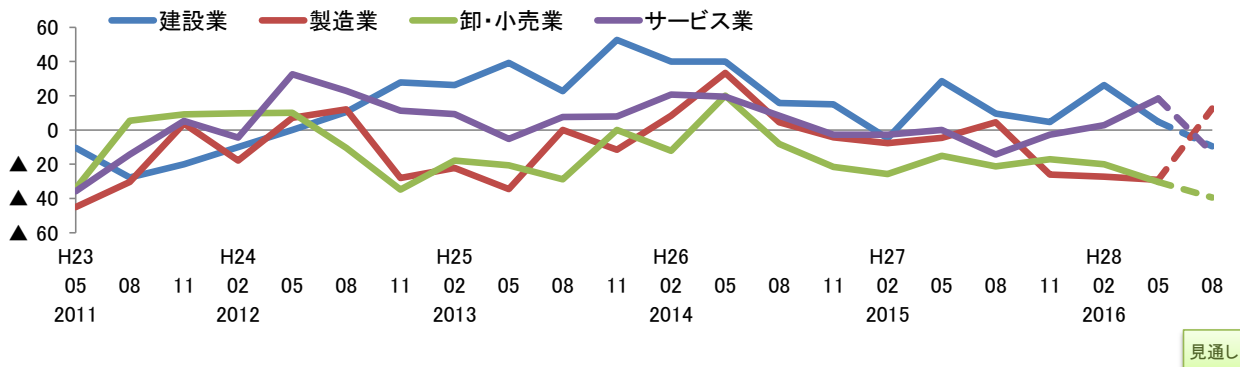
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲7.8（前回調査比 1.5 ポイント下落）と、ほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業でほぼ横ばい、サービス業で改善となったものの、建設業、卸・小売業で悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲14.7（今回調査比 6.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 12 村山南部「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

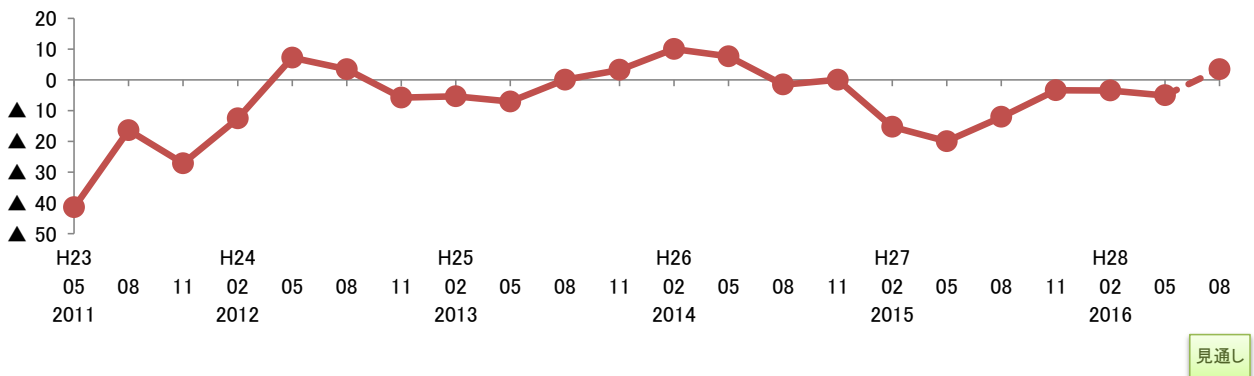
村山南部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27.05 (n=113)	0.0	(11.2)	▲ 13.7	28.6	▲ 4.6	▲ 15.1	0.0
H 27.08 (n=111)	▲ 8.1	(▲ 8.1)	▲ 15.9	9.5	4.5	▲ 21.2	▲ 14.3
H 27.11 (n=116)	▲ 10.4	(▲ 2.3)	▲ 1.8	4.7	▲ 26.1	▲ 17.1	▲ 2.7
H 28.02 (n=112)	▲ 6.3	(4.1)	▲ 15.5	26.3	▲ 27.3	▲ 20.0	2.8
<b>H 28.05 (n=116)</b>	<b>▲ 7.8</b>	<b>(▲ 1.5)</b>	<b>▲ 11.6</b>	<b>4.8</b>	<b>▲ 29.1</b>	<b>▲ 30.3</b>	<b>18.4</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 21.5)	(▲ 1.8)	(▲ 10.3)	(15.6)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 14.7</b>	-	-	<b>▲ 9.5</b>	<b>12.5</b>	<b>▲ 39.4</b>	<b>▲ 13.2</b>
今回調査比	(▲ 6.9)	-	-	(▲ 14.3)	(41.6)	(▲ 9.1)	(▲ 31.6)

## ② 村山北部

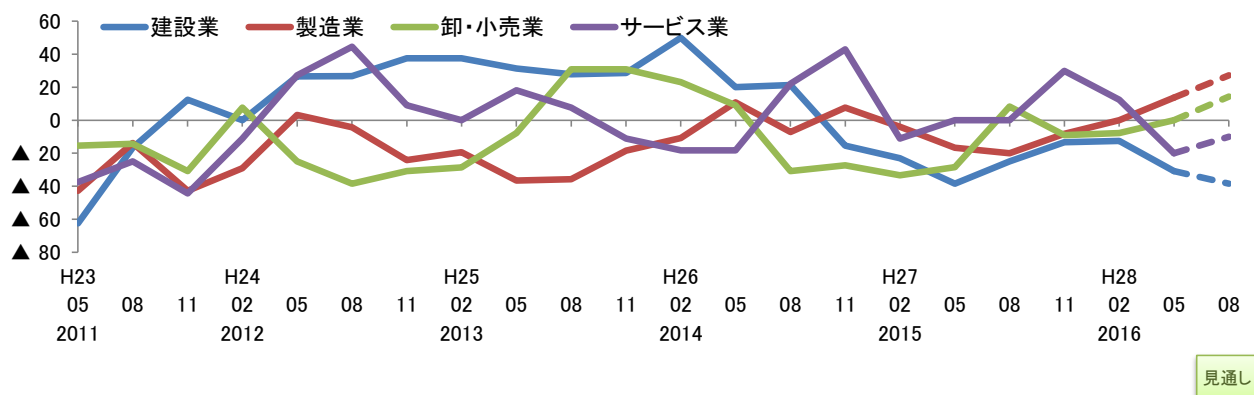
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲5.1（前回調査比 1.6 ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業と卸・小売業で改善となり、製造業では D I 値がプラスに転じた。一方で、建設業とサービス業で大幅な悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が 3.4（今回調査比 8.5 ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表 14 村山北部「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

村山北部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27.05 (n=55)	▲ 20.0	(▲ 4.7)	▲ 23.7	▲ 38.5	▲ 16.6	▲ 28.5	0.0
H 27.08 (n=58)	▲ 12.1	(7.9)	▲ 14.6	▲ 25.0	▲ 20.0	8.3	0.0
H 27.11 (n=60)	▲ 3.4	(8.7)	▲ 3.4	▲ 13.3	▲ 8.3	▲ 9.1	30.0
H 28.02 (n=57)	▲ 3.5	(▲ 0.1)	▲ 6.6	▲ 12.5	0.0	▲ 7.7	12.5
<b>H 28.05 (n=59)</b>	<b>▲ 5.1</b>	<b>(▲ 1.6)</b>	<b>▲ 15.8</b>	<b>▲ 30.8</b>	<b>13.7</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 20.0</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 18.3)	(13.7)	(7.7)	(▲ 32.5)
<b>先行き見通し</b>	<b>3.4</b>	-	-	<b>▲ 38.5</b>	<b>27.3</b>	<b>14.3</b>	<b>▲ 10.0</b>
今回調査比	(8.5)	-	-	(▲ 7.7)	(13.6)	(14.3)	(10.0)

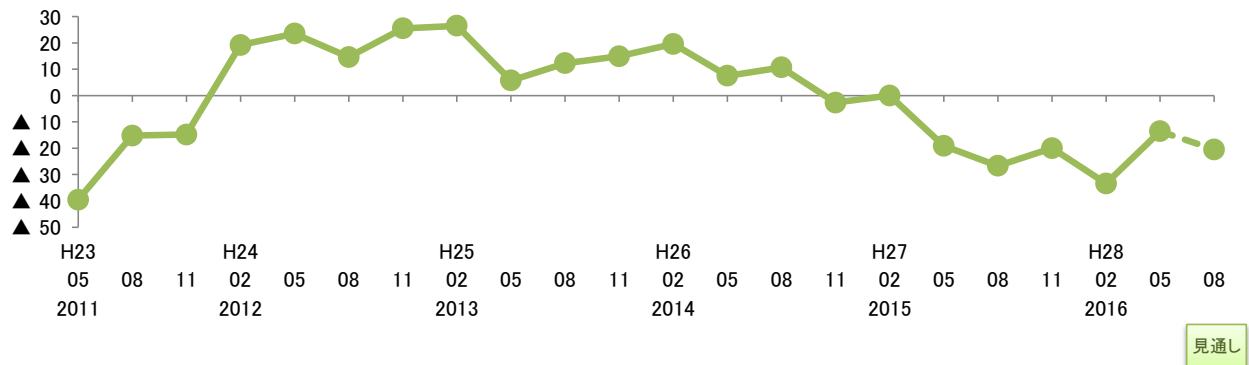


### ③ 最上

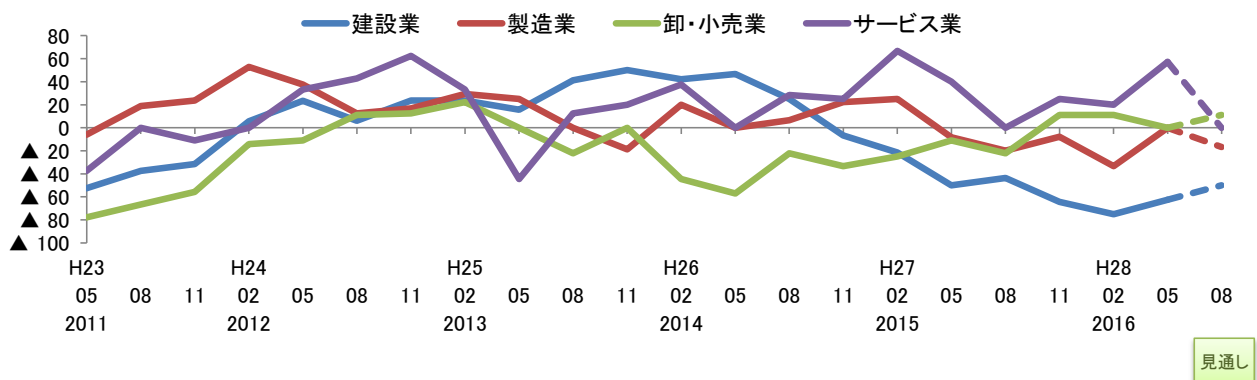
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲13.6（前回調査比 19.8 ポイント上昇）と大幅に改善となった。業種別にみると、卸・小売業が悪化となったものの、建設業、製造業、サービス業で改善した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲20.5（今回調査比 6.9 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表 16 最上「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

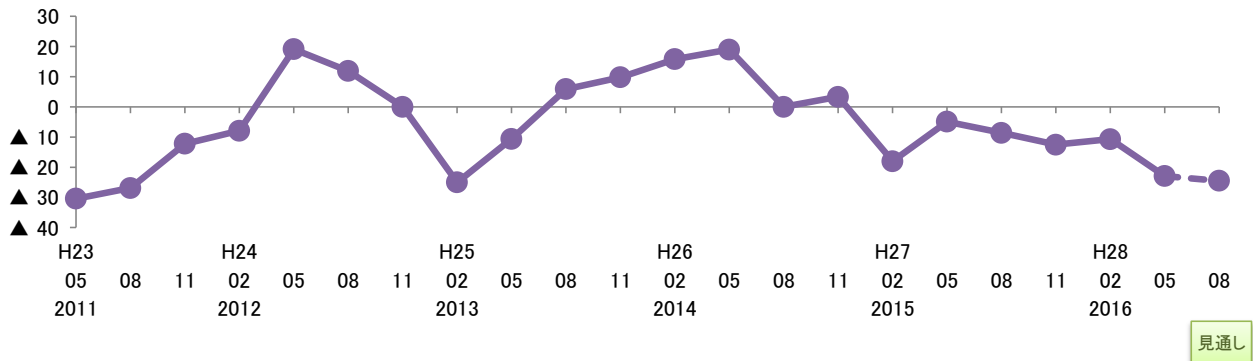
最上 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27. 05 (n=42)	▲ 19.1	(▲ 19.1)	▲ 24.3	▲ 50.0	▲ 8.3	▲ 11.1	40.0
H 27. 08 (n=45)	▲ 26.7	(▲ 7.6)	▲ 31.0	▲ 43.7	▲ 20.0	▲ 22.2	0.0
H 27. 11 (n=40)	▲ 20.0	(6.7)	0.0	▲ 64.3	▲ 7.7	11.1	25.0
H 28. 02 (n=42)	▲ 33.4	(▲ 13.4)	▲ 22.5	▲ 75.0	▲ 33.3	11.1	20.0
<b>H 28. 05 (n=44)</b>	<b>▲ 13.6</b>	<b>(19.8)</b>	<b>▲ 40.5</b>	<b>▲ 62.5</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>57.1</b>
前回調査比	-	-	-	(12.5)	(33.3)	(▲ 11.1)	(37.1)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 20.5</b>	-	-	<b>▲ 50.0</b>	<b>▲ 16.6</b>	<b>11.1</b>	<b>0.0</b>
今回調査比	(▲ 6.9)	-	-	(12.5)	(▲ 16.6)	(11.1)	(▲ 57.1)

### ④ 置 賜

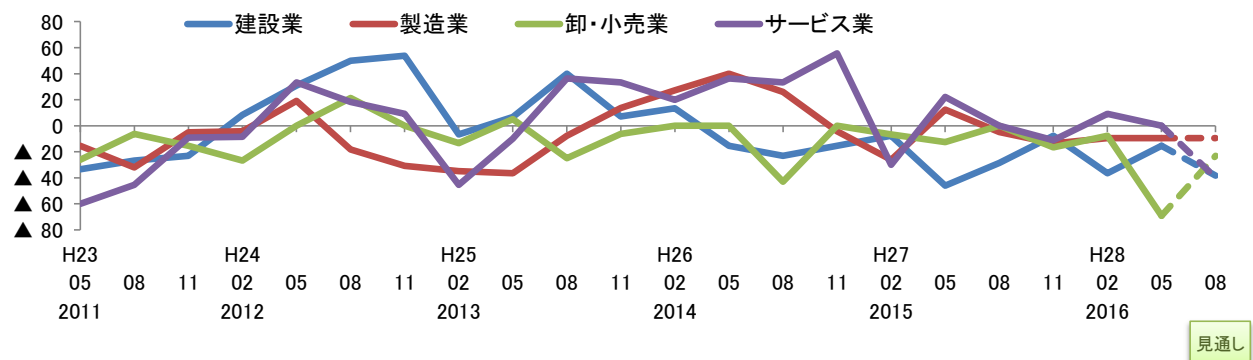
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲22.9（前回調査比 12.2 ポイント下落）と大幅に悪化した。業種別に見ると、建設業で改善、製造業で横ばいとなったものの、卸・小売業とサービス業で悪化となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲24.5（今回調査比 1.6 ポイント下落）と若干悪化の見込みとなっている。

図表 18 置賜「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

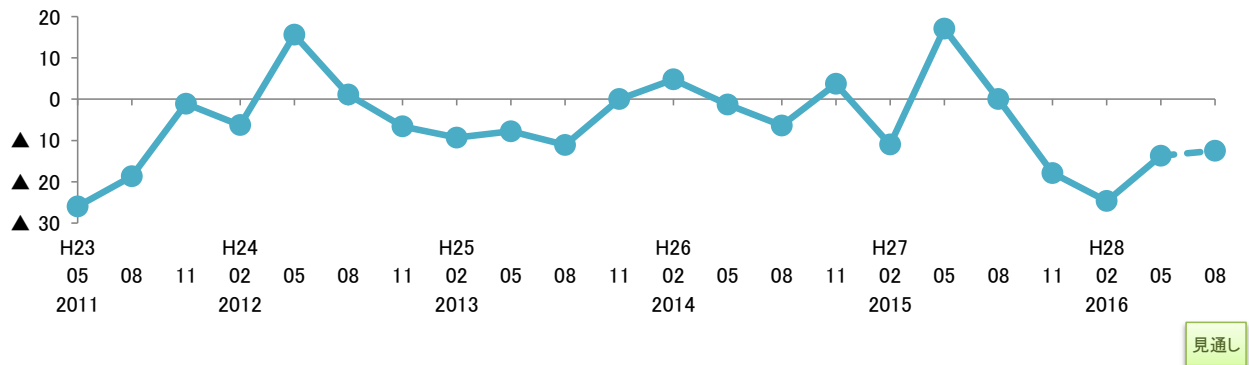
置 賜 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27.05 (n=62)	▲ 4.9	(13.1)	▲ 4.9	▲ 46.1	12.5	▲ 12.5	22.2
H 27.08 (n=58)	▲ 8.6	(▲ 3.7)	▲ 3.2	▲ 28.6	▲ 4.8	0.0	0.0
H 27.11 (n=56)	▲ 12.5	(▲ 3.9)	▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 13.6	▲ 16.6	▲ 11.1
H 28.02 (n=56)	▲ 10.7	(1.8)	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 9.5	▲ 7.7	9.1
<b>H 28.05 (n=57)</b>	<b>▲ 22.9</b>	<b>(▲ 12.2)</b>	<b>▲ 17.8</b>	<b>▲ 15.4</b>	<b>▲ 9.5</b>	<b>▲ 69.2</b>	<b>0.0</b>
前回調査比	-	-	-	(21.0)	(0.0)	(▲ 61.5)	(▲ 9.1)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 24.5</b>	-	-	<b>▲ 38.4</b>	<b>▲ 9.5</b>	<b>▲ 23.1</b>	<b>▲ 40.0</b>
今回調査比	(▲ 1.6)	-	-	(▲ 23.0)	(0.0)	(46.1)	(▲ 40.0)

### ⑤ 庄内田川

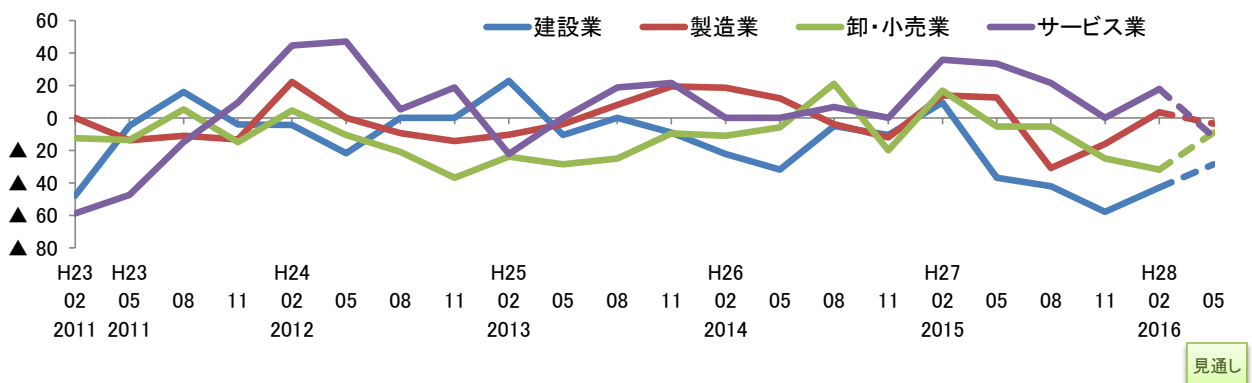
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲13.7（前回調査比 11.0 ポイント上昇）と 4 期ぶりに改善となった。業種別にみると、卸・小売業で悪化したものの、その他の 3 業種で改善となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲12.5（今回調査比 1.2 ポイント上昇）と若干改善の見込みとなっている。

図表 20 庄内田川「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

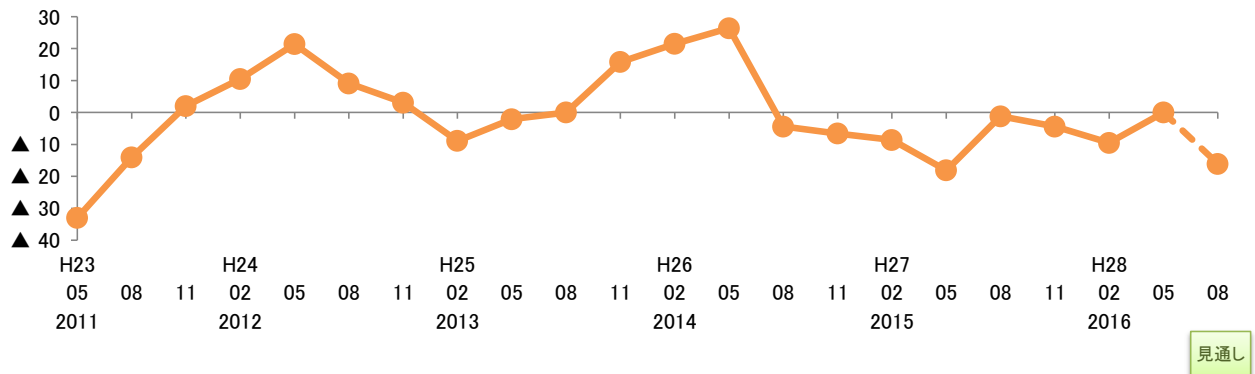
庄内田川 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27.05 (n=82)	17.1	(28.1)	▲ 18.3	9.5	13.8	16.7	35.8
H 27.08 (n=77)	0.0	(▲ 17.1)	▲ 9.8	▲ 36.8	12.5	▲ 5.3	33.4
H 27.11 (n=78)	▲ 17.9	(▲ 17.9)	▲ 19.5	▲ 42.1	▲ 30.8	▲ 5.3	21.5
H 28.02 (n=77)	▲ 24.7	(▲ 6.8)	▲ 6.4	▲ 57.9	▲ 16.0	▲ 25.0	0.0
<b>H 28.05 (n=88)</b>	<b>▲ 13.7</b>	<b>(11.0)</b>	<b>▲ 26.0</b>	<b>▲ 42.9</b>	<b>3.5</b>	<b>▲ 31.9</b>	<b>17.7</b>
前回調査比	-	-	-	(15.0)	(19.5)	(▲ 6.9)	(17.7)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 12.5</b>	-	-	<b>▲ 28.6</b>	<b>▲ 3.6</b>	<b>▲ 9.1</b>	<b>▲ 11.7</b>
今回調査比	(1.2)	-	-	(14.3)	(▲ 7.1)	(22.8)	(▲ 29.4)

## ⑥ 庄内飽海

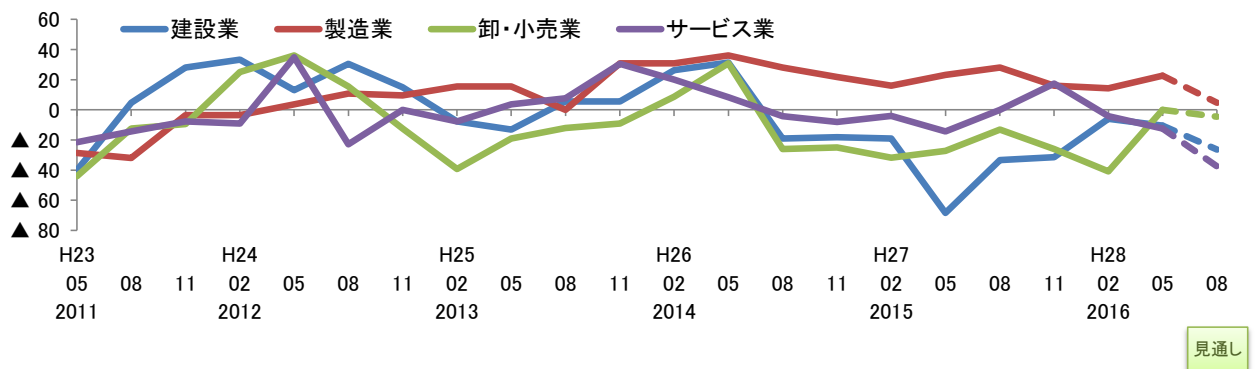
「自社の業況DI値（前年同期比）」は0.0（前回調査比9.5ポイント上昇）と3期ぶりに改善となった。業種別にみると、建設業とサービス業で悪化したものの、製造業、卸・小売業で改善となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲16.1（今回調査比16.1ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表 22 庄内飽海「自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 23 庄内飽海「業種別・自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

庄内飽海 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27.05 (n=88)	▲ 18.1	(▲ 9.5)	▲ 12.9	▲ 68.4	23.1	▲ 27.3	▲ 14.3
H 27.08 (n=86)	▲ 1.2	(16.9)	▲ 20.5	▲ 33.4	28.0	▲ 13.1	0.0
H 27.11 (n=90)	▲ 4.4	(▲ 3.2)	▲ 9.3	▲ 31.5	16.0	▲ 26.1	17.4
H 28.02 (n=84)	▲ 9.5	(▲ 5.1)	▲ 8.9	▲ 5.9	14.3	▲ 40.9	▲ 4.2
<b>H 28.05 (n=87)</b>	<b>0.0</b>	<b>(9.5)</b>	<b>▲ 19.1</b>	<b>▲ 10.5</b>	<b>22.7</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 12.5</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 4.6)	(8.4)	(40.9)	(▲ 8.3)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 16.1</b>	-	-	<b>▲ 26.3</b>	<b>4.6</b>	<b>▲ 4.5</b>	<b>▲ 37.5</b>
今回調査比	(▲ 16.1)	-	-	(▲ 15.8)	(▲ 18.1)	(▲ 4.5)	(▲ 25.0)

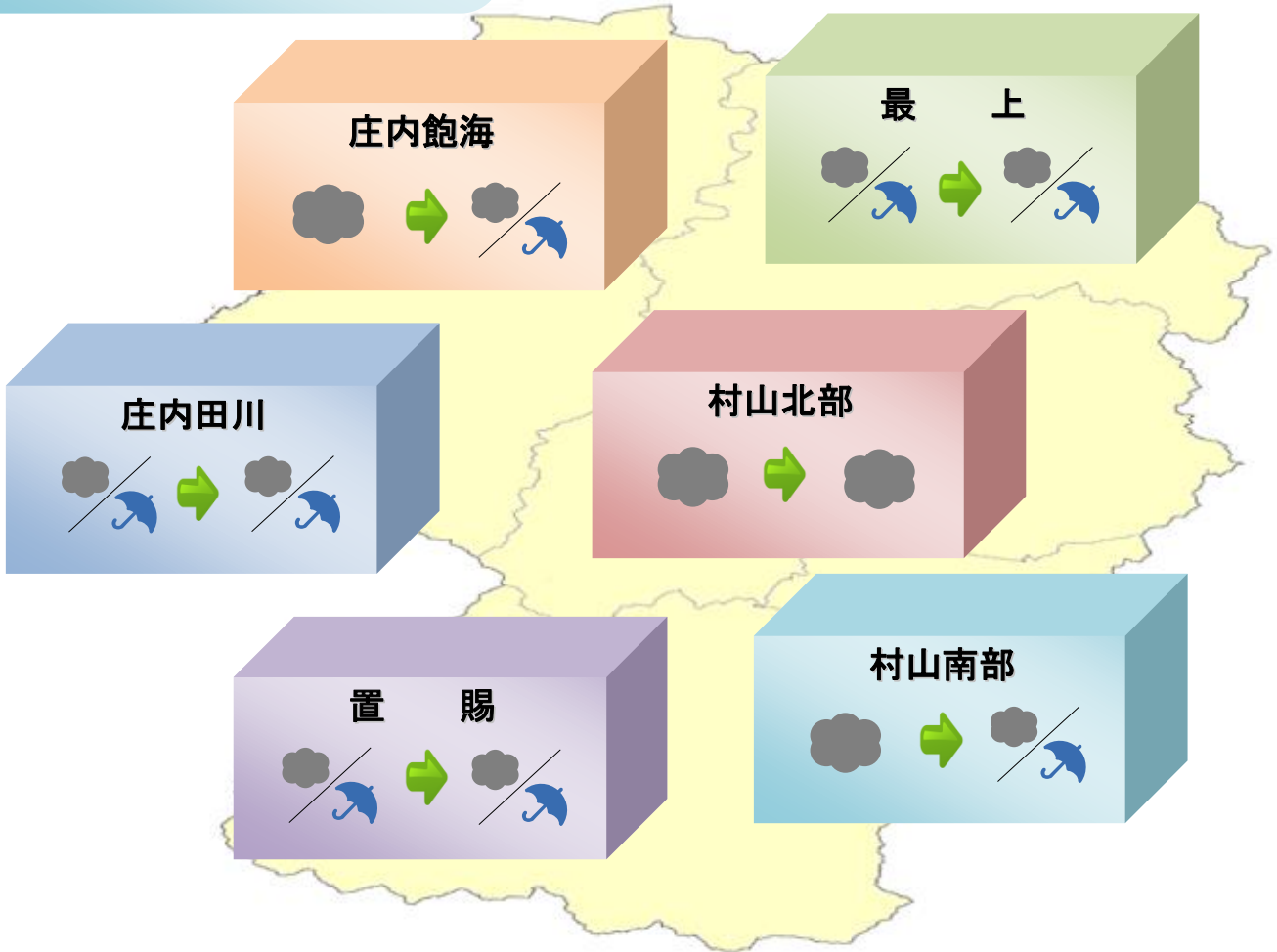
II. 景気天気予報図

山形県

今期の業況 → 来期の見通し

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$DI \geq 30$	$30 > DI \geq 10$	$10 > DI \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > DI \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > DI$



今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

### III. 特別調査

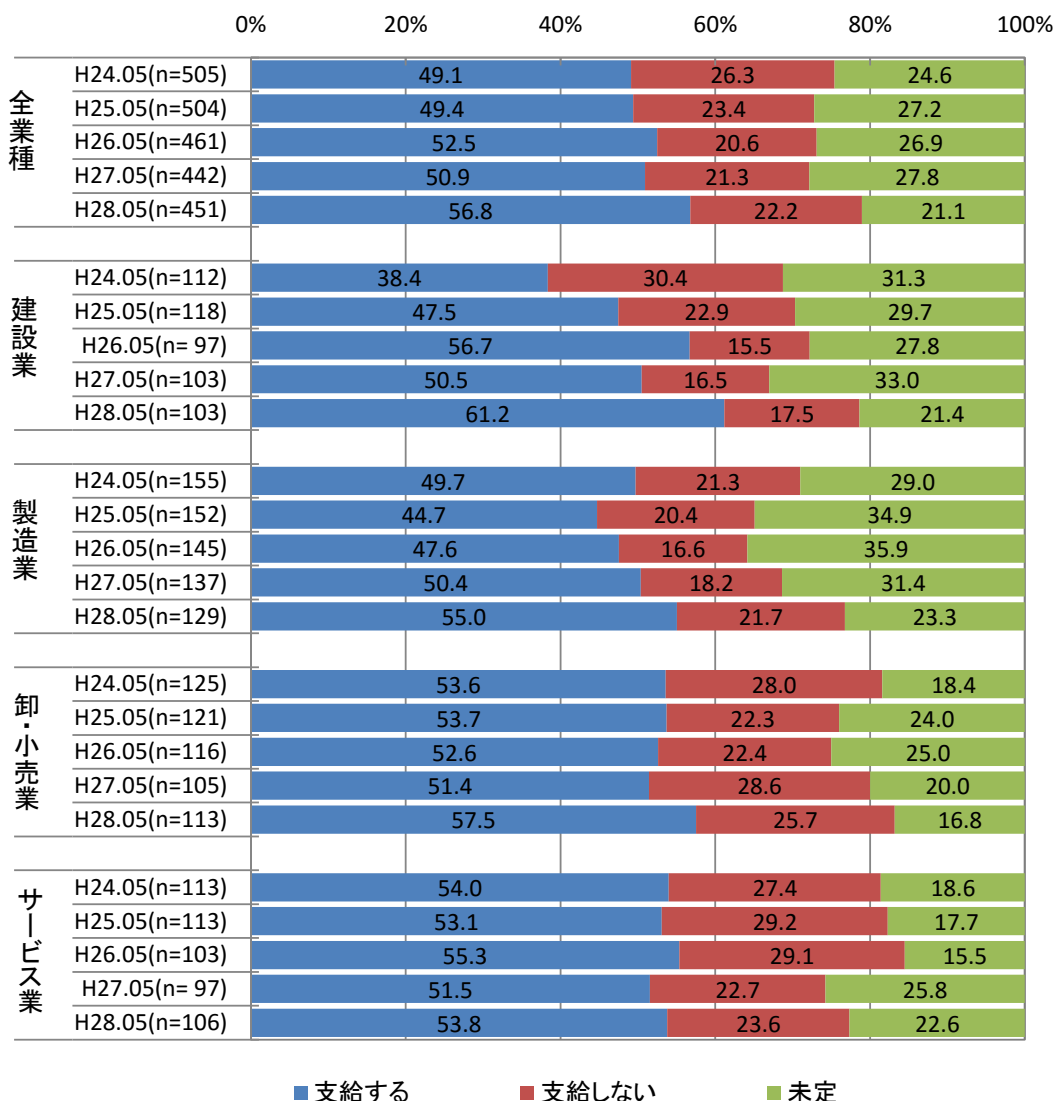
#### 1. 夏季ボーナスについて

##### (1) 支給予定動向

夏季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種で見ると、「支給する」と回答した企業の割合は 56.8%と前年（50.9%）に比べて 5.9 ポイント上昇した。

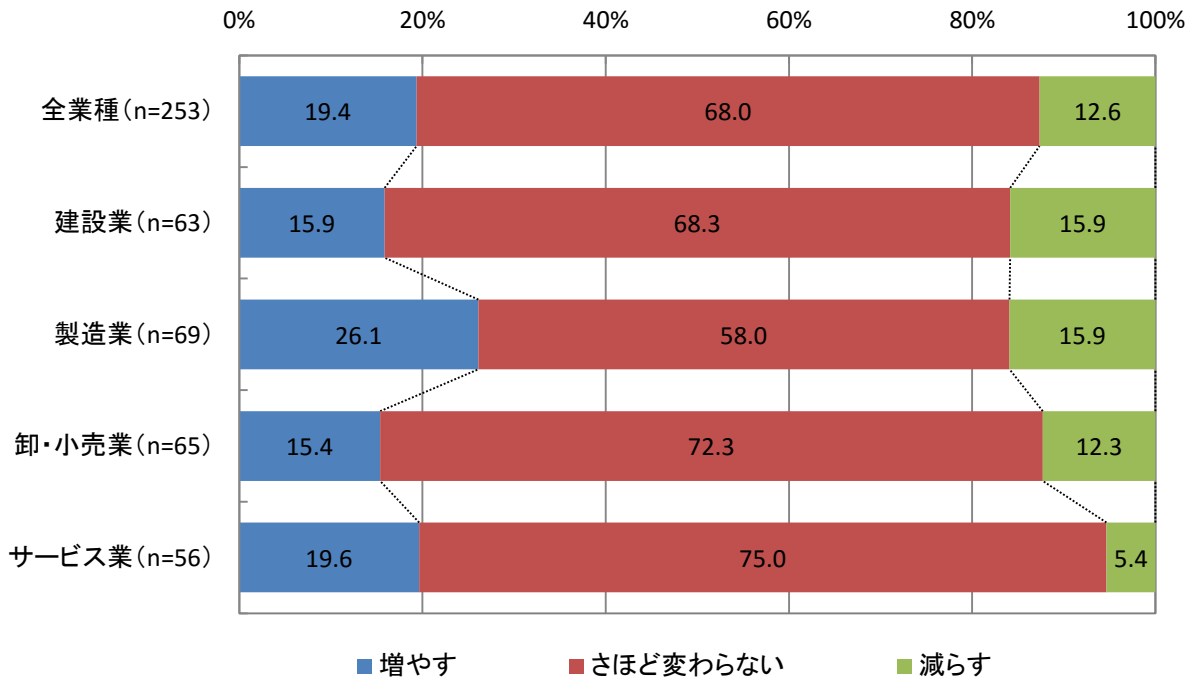
業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が 61.2%（前年比 10.7 ポイント上昇）、製造業が 55.0%（前年比 4.7 ポイント上昇）、卸・小売業が 57.5%（前年比 6.1 ポイント上昇）、サービス業が 53.8%（前年比 2.2 ポイント上昇）と、全業種で上昇した。

図表 24 業種別「夏季ボーナス支給動向」の推移



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、前年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種で見ると「さほど変わらない」と回答した企業が 68.0%と最も多く、「増やす」と回答した企業は 19.4%であった。業種別にみると、製造業で「増やす」と回答した企業の割合が他業種に比べて高くなっている。

図表 25 業種別「夏季ボーナスを“支給する”企業の方針」

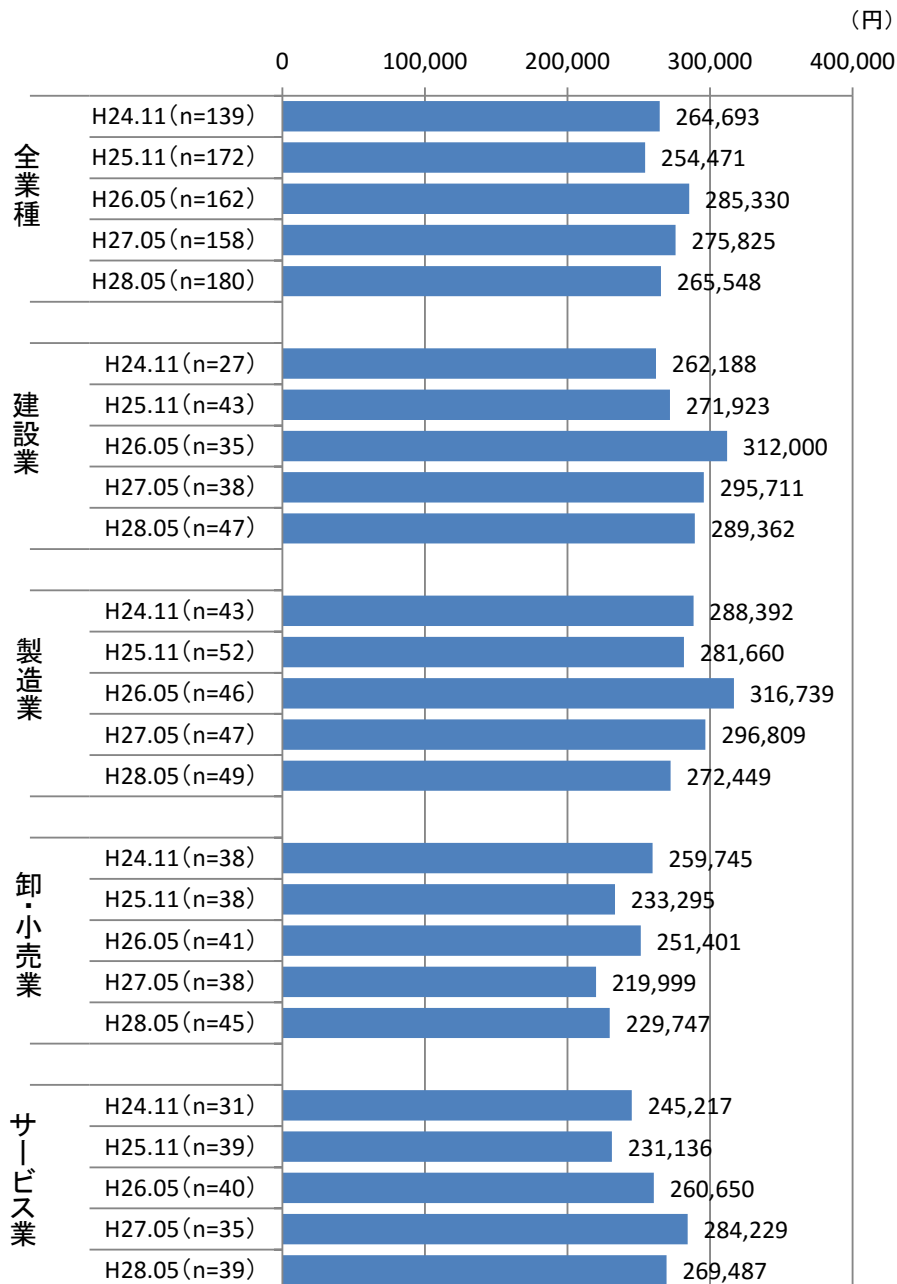




## (2) 支給予定額

夏季ボーナスの支給予定額については、全業種平均で 265,548 円と 2 年連続の減少となり、前年に比べると約 1.0 万円 (▲3.7%) の減少となる見込みである。業種別にみると、建設業と製造業で 2 年連続の減少となっている。前年比では卸・小売業で増加するものの、他の 3 業種で減少する見込みとなっている。平均支給予定額が最も多いのは建設業で 289,362 円となり、次いで製造業、サービス業、卸・小売業の順となっている。

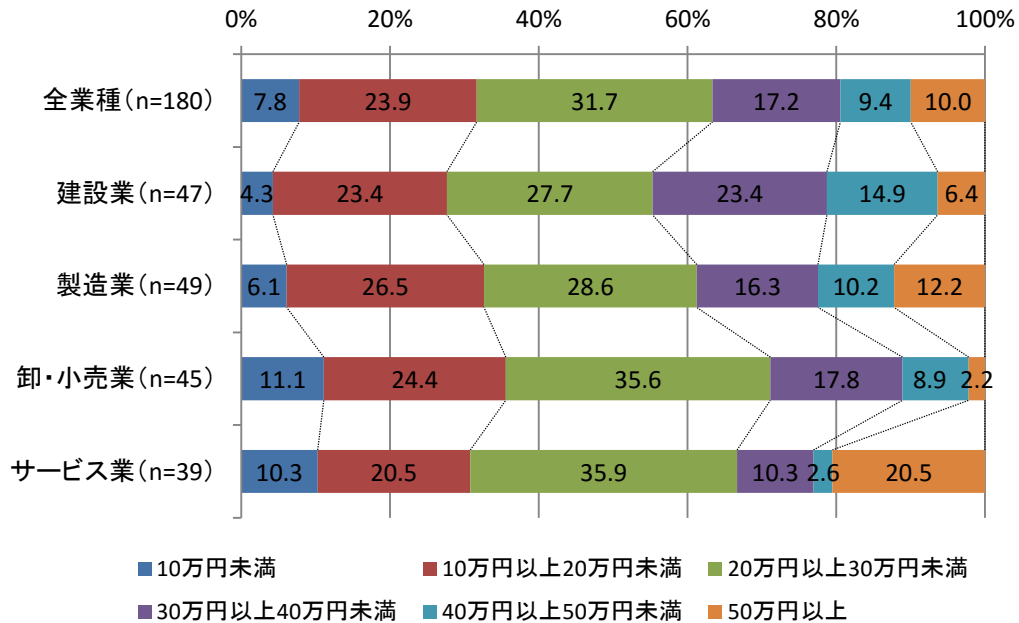
図表 26 業種別 夏季ボーナスの平均支給予定額の推移



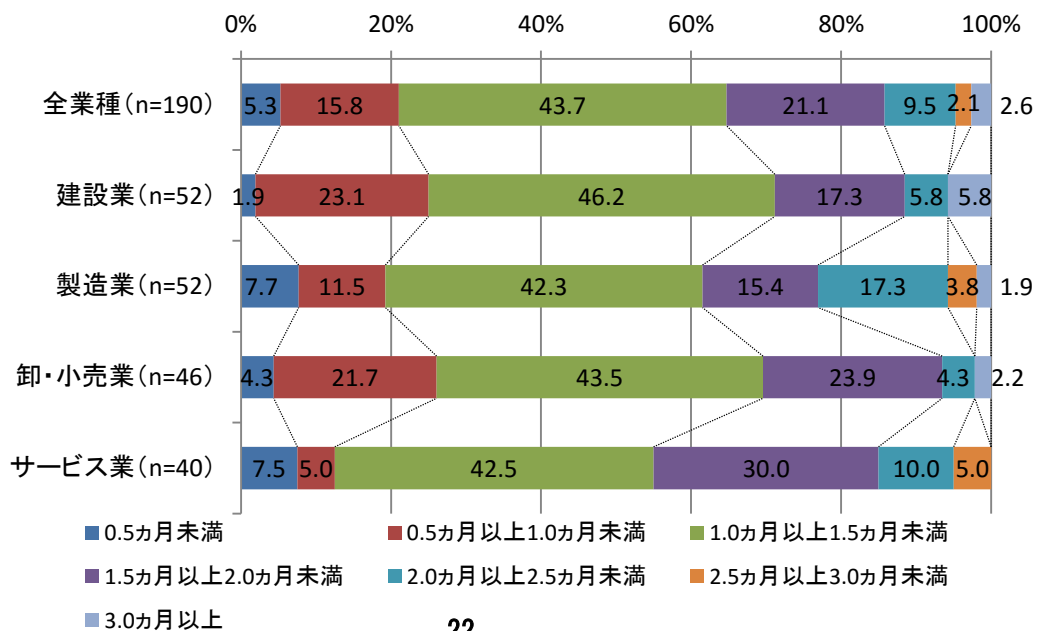
平均支給予定額は、全業種で「20 万円以上 30 万円未満」と回答した企業の割合が最も高く、31.7%となっている。

平均支給予定月数は、全業種で「1.0 カ月以上 1.5 カ月未満」と回答した企業の割合が最も高く、43.7%となっている。

図表 27 業種別 夏季ボーナス平均支給予定額



図表 28 業種別 夏季ボーナス平均支給予定月数

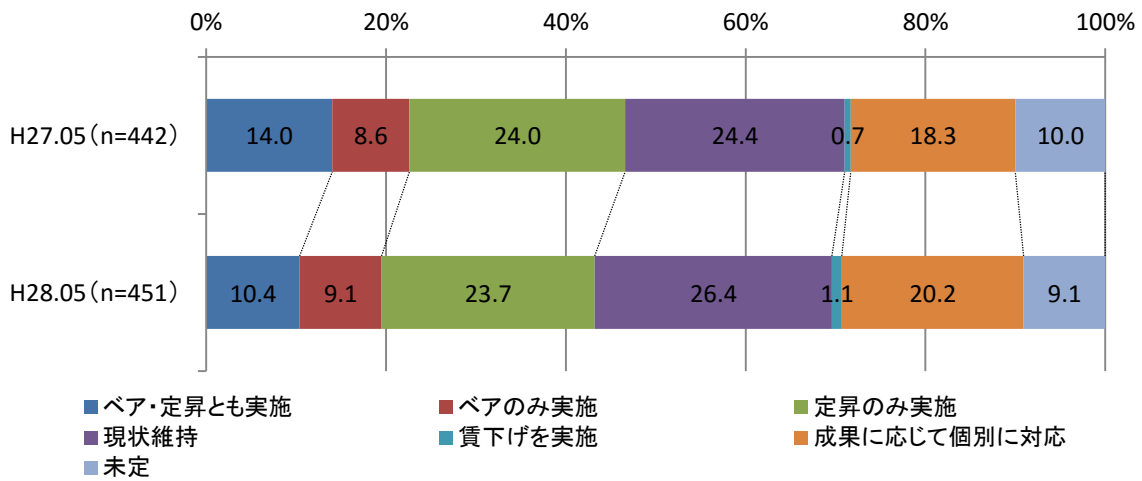


## 2. 春季以降の賃金改定動向について

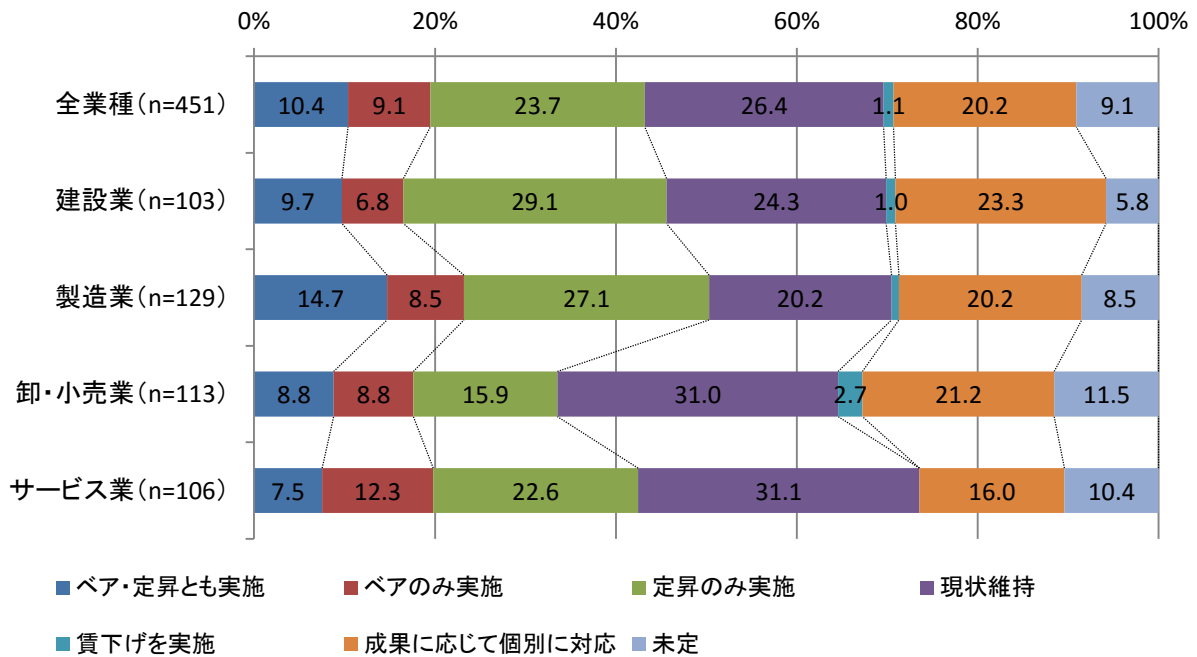
平成 28 年 4 月以降の賃金改定動向（ベースアップや定期昇給を実施する（した）か）を尋ねたところ、賃上げを実施する企業の割合（「ベア・定昇とも実施」+「ベアのみ実施」+「定昇のみ実施」）は、全業種で 43.2%と、前年（46.6%）に比べ、3.4 ポイント低下した。一方、賃下げの実施などその他の割合（「賃下げを実施」+「成果に応じて個別に対応」+「未定」）は 30.4%と前年（29.0%）に比べ、1.4 ポイント上昇した。

業種別にみると、賃上げを実施する企業の割合は製造業が 50.3%と最も高く、賃下げの実施などその他の割合は卸・小売業が 35.4%と最も高い。

図表 29 全業種 賃金改定動向の推移



図表 30 業種別 賃金改定動向



<参考資料 I : 地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	25	35	51	56	167
村山北部	21	37	17	18	93
最上	21	18	11	18	68
置賜	23	32	25	15	95
庄内田川	30	38	29	31	128
庄内飽海	35	36	33	38	142
合計	155	196	166	176	693

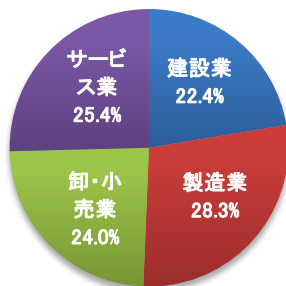
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	21	24	33	38	116
村山北部	13	22	14	10	59
最上	16	12	9	7	44
置賜	13	21	13	10	57
庄内田川	21	28	22	17	88
庄内飽海	19	22	22	24	87
合計	103	129	113	106	451

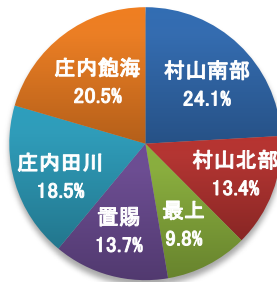
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	84.0	68.6	64.7	67.9	69.5
村山北部	61.9	59.5	82.4	55.6	63.4
最上	76.2	66.7	81.8	38.9	64.7
置賜	56.5	65.6	52.0	66.7	60.0
庄内田川	70.0	73.7	75.9	54.8	68.8
庄内飽海	54.3	61.1	66.7	63.2	61.3
合計	66.5	65.8	68.1	60.2	65.1

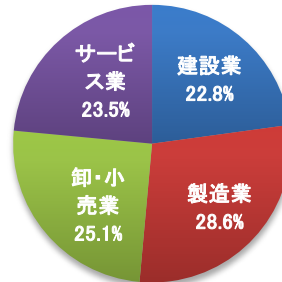
サンプル割合（業種別）



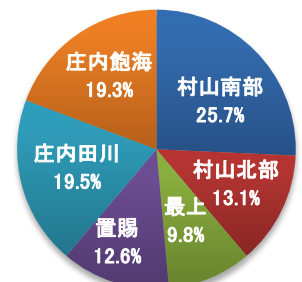
サンプル割合（地域別）



回答社割合（業種別）



回答社割合（地域別）



<参考資料 II : 調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部 F A X を利用）

● 調査期間

平成 28 年 5 月 9 日(月)～16 日(月)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最 上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置 賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項 目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、算出方法は次の通り

例) 自社の業況 D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向 (良くなっているか、悪くなっているか) についても分かる

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと) を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちら是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>